

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、関西支店において不適切な会計処理が行われた懸念について、当社と利害関係のない弁護士及び公認会計士による「外部調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。平成25年9月9日、外部調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年11月13日に提出いたしました第87期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期財務諸表

###### (1) 四半期貸借対照表

###### (2) 四半期損益計算書

###### (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

###### (セグメント情報等)

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第86期 第2四半期 累計期間	第87期 第2四半期 累計期間	第86期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	25,944	28,394	58,157
経常利益(百万円)	670	529	1,032
四半期(当期)純利益(百万円)	350	305	551
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	7,646	8,081	7,964
総資産額(百万円)	30,096	35,377	33,354
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.75	8.50	15.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	9.69	8.43	15.26
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	25.3	22.8	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,806	1,266	2,678
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27	7	85
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	179	179	196
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,916	8,260	9,714

回次	第86期 第2四半期 会計期間	第87期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	1.93	2.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(訂正後)

回次	第86期 第2四半期 累計期間	第87期 第2四半期 累計期間	第86期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	25,721	28,435	57,898
経常利益(百万円)	450	575	668
四半期(当期)純利益(百万円)	436	320	567
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	7,100	7,479	7,347
総資産額(百万円)	29,964	35,313	33,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.16	8.93	15.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	12.08	8.86	15.71
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	23.6	21.1	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,806	1,266	2,678
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27	7	85
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	179	179	196
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,916	8,260	9,714

回次	第86期 第2四半期 会計期間	第87期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益(は損 失)(円)	3.09	3.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 第2【事業の状況】

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約、欧州政府債務危機等による円高の長期化やデフレの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は283億9千4百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は5億5千6百万円（前年同期比 108.3%増）となりました。また、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が大幅に減少したことなどにより、経常利益は5億2千9百万円（前年同期比 21.0%減）、四半期純利益は3億5百万円（前年同期比 12.9%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (建設事業)

受注高は319億1千万円（前年同期比 5.2%増）となりました。完成工事高は前期からの繰越工事高の増加などにより280億4千万円（前年同期比 9.6%増）となり、次期への繰越工事高は361億7千4百万円（前年同期比 6.2%増）となりました。そして、セグメント利益は8億9千万円（前年同期比 56.3%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業売上高は3億5千3百万円（前年同期比 1.4%増）、セグメント利益は5千6百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ14億5千3百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は15億9千8百万円の資金の増加）となり、当第2四半期会計期間末の資金は82億6千万円（前年同四半期会計期間末の資金は89億1千6百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億6千6百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は18億6百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加16億2千1百万円、税引前四半期純利益5億2千8百万円、主な減少要因は未成工事支出金の増加24億7千1百万円、売上債権の増加11億3千5百万円などであり、

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は2千7百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出7百万円などであり、

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は1億7千9百万円の資金の減少）となりました。増加要因は短期借入金の純増加額5億4千2百万円、主な減少要因は社債の償還による支出2億8千9百万円、長期借入金の返済による支出2億5千3百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などであり、

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(訂正後)

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約、欧州政府債務危機等による円高の長期化やデフレの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は284億3千5百万円（前年同期比 10.5%増）となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は6億2百万円（前年同期比 1,190.4%増）となりました。また、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が大幅に減少したことなどにより、経常利益は5億7千5百万円（前年同期比 27.9%増）、四半期純利益は3億2千万円（前年同期比 26.6%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は319億1千万円（前年同期比 5.2%増）となりました。完成工事高は前期からの繰越工事高の増加などにより280億8千1百万円（前年同期比 10.7%増）となり、次期への繰越工事高は364億3千2百万円（前年同期比 6.1%増）となりました。そして、セグメント利益は9億3千6百万円（前年同期比 168.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は3億5千3百万円（前年同期比 1.4%増）、セグメント利益は5千6百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ14億5千3百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は15億9千8百万円の資金の増加）となり、当第2四半期会計期間末の資金は82億6千万円（前年同四半期会計期間末の資金は89億1千6百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億6千6百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は18億6百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加16億2千8百万円、税引前四半期純利益5億7千4百万円、主な減少要因は未成工事支出金の増加24億7千万円、売上債権の増加11億8千4百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は2千7百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出7百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は1億7千9百万円の資金の減少）となりました。増加要因は短期借入金の純増加額5億4千2百万円、主な減少要因は社債の償還による支出2億8千9百万円、長期借入金の返済による支出2億5千3百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などであり、

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

## 第4【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領している。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,714	8,260
受取手形・完成工事未収入金	16,080	17,234
未成工事支出金	945	3,417
その他	827	996
貸倒引当金	415	465
流動資産合計	<u>27,152</u>	<u>29,444</u>
固定資産		
有形固定資産	4,030	3,985
無形固定資産	54	49
投資その他の資産		
その他	2,687	2,448
貸倒引当金	569	550
投資その他の資産合計	<u>2,117</u>	<u>1,897</u>
固定資産合計	<u>6,202</u>	<u>5,933</u>
資産合計	<u>33,354</u>	<u>35,377</u>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	18,772	19,034
短期借入金	952	1,386
1年内償還予定の社債	578	578
未払法人税等	36	81
未成工事受入金	970	2,592
完成工事補償引当金	82	62
工事損失引当金	153	129
賞与引当金	258	287
その他	287	270
流動負債合計	22,091	24,422
固定負債		
社債	1,449	1,159
長期借入金	446	301
退職給付引当金	842	868
その他	561	543
固定負債合計	3,298	2,873
負債合計	25,390	27,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,238	3,364
自己株式	16	17
株主資本合計	7,709	7,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	213
評価・換算差額等合計	224	213
新株予約権	30	32
純資産合計	7,964	8,081
負債純資産合計	33,354	35,377

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	8,260
受取手形・完成工事未収入金	15,830	17,033
未成工事支出金	944	3,414
その他	932	1,039
貸倒引当金	415	465
流動資産合計	<u>27,007</u>	<u>29,283</u>
固定資産		
有形固定資産	4,030	3,985
無形固定資産	54	49
投資その他の資産		
その他	2,742	2,544
貸倒引当金	569	550
投資その他の資産合計	<u>2,173</u>	<u>1,994</u>
固定資産合計	<u>6,257</u>	<u>6,029</u>
資産合計	<u>33,265</u>	<u>35,313</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	19,001	19,450
短期借入金	952	1,386
1年内償還予定の社債	578	578
未払法人税等	36	81
未成工事受入金	1,019	2,648
完成工事補償引当金	82	62
工事損失引当金	402	194
賞与引当金	258	287
その他	287	270
流動負債合計	22,618	24,960
固定負債		
社債	1,449	1,159
長期借入金	446	301
退職給付引当金	842	868
その他	561	543
固定負債合計	3,298	2,873
負債合計	25,917	27,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,621	2,762
自己株式	16	17
株主資本合計	7,092	7,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	213
評価・換算差額等合計	224	213
新株予約権	30	32
純資産合計	7,347	7,479
負債純資産合計	33,265	35,313

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	25,944	28,394
売上原価	24,860	26,936
売上総利益	1,084	1,458
販売費及び一般管理費	817	901
営業利益	267	556
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	7	7
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	455	16
その他	5	8
営業外収益合計	471	40
営業外費用		
支払利息	21	18
支払手数料	32	32
その他	13	16
営業外費用合計	67	67
経常利益	670	529
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	5	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	5	0
税引前四半期純利益	664	528
法人税、住民税及び事業税	6	65
法人税等調整額	308	158
法人税等合計	314	223
四半期純利益	350	305

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	25,721	28,435
売上原価	24,857	26,931
売上総利益	863	1,503
販売費及び一般管理費	817	901
営業利益	46	602
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	7	7
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	455	16
その他	5	8
営業外収益合計	471	40
営業外費用		
支払利息	21	18
支払手数料	32	32
その他	13	16
営業外費用合計	67	67
経常利益	450	575
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	5	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	5	0
税引前四半期純利益	444	574
法人税、住民税及び事業税	6	65
法人税等調整額	1	188
法人税等合計	7	254
四半期純利益	436	320

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	664	528
減価償却費	65	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	455	31
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	23	20
工事損失引当金の増減額(は減少)	36	23
賞与引当金の増減額(は減少)	8	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	26
受取利息及び受取配当金	9	15
支払利息	21	18
売上債権の増減額(は増加)	1,206	1,135
未成工事支出金の増減額(は増加)	395	2,471
仕入債務の増減額(は減少)	920	261
未払消費税等の増減額(は減少)	151	-
未成工事受入金の増減額(は減少)	146	1,621
その他	214	136
小計	1,833	1,227
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	22	19
法人税等の支払額	15	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806	1,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12	7
投資有価証券の取得による支出	17	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	454	542
社債の償還による支出	223	289
長期借入金の返済による支出	231	253
配当金の支払額	178	178
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,598	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	7,317	9,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,916	8,260

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	444	574
減価償却費	65	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	455	31
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	23	20
工事損失引当金の増減額(は減少)	58	208
賞与引当金の増減額(は減少)	8	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	26
受取利息及び受取配当金	9	15
支払利息	21	18
売上債権の増減額(は増加)	1,432	1,184
未成工事支出金の増減額(は増加)	426	2,470
仕入債務の増減額(は減少)	926	448
未払消費税等の増減額(は減少)	148	-
未成工事受入金の増減額(は減少)	142	1,628
その他	217	145
小計	1,833	1,227
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	22	19
法人税等の支払額	15	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806	1,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12	7
投資有価証券の取得による支出	17	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	454	542
社債の償還による支出	223	289
長期借入金の返済による支出	231	253
配当金の支払額	178	178
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,598	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	7,317	9,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,916	8,260

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	25,596	348	25,944	-	25,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,596	348	25,944	-	25,944
セグメント利益	569	43	613	345	267

(注)1. セグメント利益の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	28,040	353	28,394	-	28,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,040	353	28,394	-	28,394
セグメント利益	890	56	947	390	556

(注)1. セグメント利益の調整額 390百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。



(訂正後)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	25,373	348	25,721	-	25,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,373	348	25,721	-	25,721
セグメント利益	349	43	392	345	46

(注)1. セグメント利益の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	28,081	353	28,435	-	28,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,081	353	28,435	-	28,435
セグメント利益	936	56	992	390	602

(注)1. セグメント利益の調整額 390百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	9.75	8.50
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	350	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	350	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,898	35,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	9.69	8.43
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	242	302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(訂正後)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	12.16	8.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	436	320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	436	320
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,898	35,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	12.08	8.86
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	242	302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社イチケン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口弘志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第87期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチケンの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

注記事項（四半期貸借対照表関係）1．偶発債務(2)に記載されているとおり、会社は平成22年3月に締結した工事請負契約について、契約は無効である旨の主張を行っているが、会社は当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟及び引き渡し遅延による違約金（436百万円）を求める旨の違約金請求訴訟を受けている旨、注記している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成24年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。